

● 環境会計 2019

1) 環境保全コスト

分類	内容	2016 年度	2017 年度	2018 年度
1. 事業エリア内コスト	公害防止コスト 地球環境保全コスト 資源循環コスト	861	746	413
2. 上下流コスト	環境配慮設計費	69	69	72
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用及び人件費 環境情報の開示及び環境広告のコスト 環境負荷監視コスト 従業員及び協力会社への環境教育費用	57	37	44
4. 研究開発コスト	環境保全関連の研究開発コスト	385	447	545
5. 社会活動コスト	本・支店及び作業所周辺への美化及び緑化対策コスト、環境関連団体への寄付等のコスト	29	21	20
6. 環境損傷コスト	自然修復コスト、環境関連瑕疵補修費 環境関連補償費、災害緊急準備費	25	26	164
合計（単位：百万円）		1,426	1,346	1,258

2) 環境保全効果

分類	内容		2016 年度	2017 年度	2018 年度
1. 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	施工活動	電力使用量（千 kwh）	5,766	6,825	5,893
		軽油使用量（千 L）	11,657	8,241	9,124
		重油使用量（千 L）	549	1,641	4,889
		灯油使用量（千 L）	73	83	98
	オフィス活動	電力使用量（千 kwh）	778	742	707
2. 事業活動から排出する環境負荷に関する環境保全効果	施工活動	CO ₂ 排出（千 t-CO ₂ ）	35.4	29.9	40.7
		建設廃棄物排出（千 t）	57	34	65
	オフィス活動	CO ₂ 排出（千 t-CO ₂ ）	0.31	0.29	0.28

注1：建設事業は、建設場所の特性や工事内容により、環境保全対応も大幅に異なる。そのため、投資額も、毎年、増減する事業形態となっている。

注2：算出にあたっては、業界3団体（現：社団法人日本建設業連合会）にて公表の「建設業における環境会計ガイドライン 2002年版」及び環境省公表による「環境会計ガイドライン 2005年版」を参考にした。

注3：環境保全コストについては、以下の項目について算出している。

①事業エリア内コストは、公害防止と資源循環（施工段階での産業廃棄物の処理・処分等）に要した費用を算出。
（※サンプリング現場の費用を売上高比率で換算し全社費用を算出）

②上下流コストは、環境配慮設計に関わる人件費を算出。

③研究開発コストは、研究開発費総額で算出。